

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第38期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	2,303,061	1,707,805	-	-	1,828,021	2,544,729
経常利益又は経常損失 (千円)	51,723	126,904	-	-	110,941	287,760
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	36,362	12,018	-	-	101,969	210,599
包括利益 (千円)	33,355	8,908	-	-	102,825	214,295
純資産額 (千円)	852,606	852,460	-	-	914,829	1,131,831
総資産額 (千円)	1,671,896	1,176,313	-	-	1,319,221	1,790,730
1株当たり純資産額 (円)	243.87	241.50	-	-	258.22	319.71
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10.45	3.46	-	-	29.12	59.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	28.90	59.57
自己資本比率 (%)	50.7	71.4	-	-	68.6	63.2
自己資本利益率 (%)	4.2	1.4	-	-	11.3	20.7
株価収益率 (倍)	49.2	277.5	-	-	66.5	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,489	63,244	-	-	184,135	545,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,472	60,299	-	-	144,254	94,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,861	110,827	-	-	11,683	8,781
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	360,313	253,487	-	-	453,343	895,938
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (4)	103 (6)	- (-)	- (-)	184 (11)	191 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第35期および第36期は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	1,216,508	1,272,760	1,677,498	241,969	1,828,021	2,330,900
経常利益又は経常損失 (千円)	4,354	71,449	102,096	116,176	110,941	269,730
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,751	40,388	75,480	136,225	98,587	195,884
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	454,200	454,200	454,800	456,600	456,600	456,600
発行済株式総数 (千株)	3,557	3,557	3,559	3,565	3,565	3,565
純資産額 (千円)	883,273	852,315	936,258	811,113	911,446	1,113,733
総資産額 (千円)	1,205,494	1,174,853	1,531,083	1,031,524	1,277,619	1,676,611
1株当たり純資産額 (円)	252.88	241.46	264.74	228.54	257.25	314.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1.37	11.61	21.69	39.02	28.16	55.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	21.54	-	27.94	55.41
自己資本比率 (%)	73.0	71.5	60.2	77.6	70.5	66.4
自己資本利益率 (%)	0.5	4.7	8.6	15.8	11.6	19.4
株価収益率 (倍)	376.3	82.6	39.4	25.7	68.8	38.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	17.8	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	73,549	479,401	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	134,265	19,162	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	160,031	240,050	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	204,957	425,146	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (4)	103 (6)	107 (8)	112 (13)	136 (9)	147 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。また、第34期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第33期、第34期、第37期および第38期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

- 4 . 第35期および第36期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 5 . 第36期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。
- 6 . 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・パーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカルを設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC. (現：子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アババーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	JISQ15001(プライバシーマーク)認証を取得。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
平成22年6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
平成22年10月	COSMOSYSTEMS㈱の株式を取得し100%子会社とする。
平成22年11月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成22年12月	合併により㈱DPPヘルスパートナーズを設立。(現：連結子会社)
平成23年6月	子会社㈱イーメディカルを解散。
平成24年1月	子会社COSMOSYSTEMS㈱がコスモシステムズ㈱に商号変更。
平成24年10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィスを東京支店に昇格。
平成25年3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得。
平成26年9月	子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議。
平成26年10月	子会社コスモシステムズ㈱の全株式を㈱イーエムシステムズに譲渡。
平成27年3月	総務省地方創生に資する地域情報化大賞「地域サービス創生部門賞」受賞。
平成28年1月	北海道地方の営業強化のため、札幌オフィスを開設。
平成28年2月	首都圏の営業拡大に対応するため、東京支店を移設と同時に東京本社に昇格。
平成28年7月	レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許(特許第5992234号)取得。
平成29年4月	近畿・中部地方の営業強化のため、関西営業所を開設。
平成29年5月	㈱中国放送より㈱DPPヘルスパートナーズの株式を追加取得し子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループの事業の目的は、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献し続けることであり、当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社グループが営む医療関連情報サービス事業は、自社で制作している医療関連データベース（*1）を利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したデータヘルス（*2）関連サービスを保険者等に提供することを主としております。なお、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであります。

1. 医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者（*3）に提供するデータヘルス関連の保険者向け情報サービスとなっております。

保険者向け情報サービスは、保険者から預かったレセプト（*4）と健診のデータを分析し、医療費適正化のために、データヘルス計画作成と保健事業の支援、ジェネリック医薬品普及促進のための通知、レセプト点検システムの提供に加え、新たにポリファーマシー（*5）対策サービスの提供を開始しました。

レセプトは、医科・調剤の全てに対応しており、紙レセプトの画像データをレセプトOCR変換技術（*6）でコード化し、電子レセプトは未コード化病名（*7）をコード化したうえで、分析を行っております。

コード化と分析については、長年にわたって開発してきた医療関連データベースと、特許を取得している三つの技術（傷病ごとの医療費を把握する医療費分解（*8）、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化する傷病管理システム（*9）、現在治療中の傷病名だけを判定することが出来るレセプト分析システムおよび分析方法（*10））を、活用しております。

(1) データヘルス計画作成支援

データヘルス計画を作成するために、保険者の現状の把握、課題の抽出、課題に応じた事業の選定、目標の設定 ポテンシャル分析 から製本まで、保険者のニーズに合わせた支援を行っております。

(2) 保健事業支援

医療費適正化のための保健事業（重症化予防指導、生活習慣病放置者受診勧奨通知・指導、頻回受診者指導、重複受診者指導、重複服薬者指導、薬剤併用禁忌対象者抽出）の対象者のリスト作成や、保険者がリストを作成するためのシステム 保健事業支援システム の提供および、リスト作成を含めたアウトソーシングサービスとして保健事業（指導と通知書の発送など）を代行して被保険者とその扶養家族に行うものであります。

また、保健事業の結果をレセプトを分析することで、モニタリング・チェック・成果測定を行い、PDCAサイクルに乗ったアウトカムに見える事業として提供しております。

なお、重症化予防指導は、慢性疾患（現在は主に糖尿病を対象）に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図るものであり、連結子会社㈱DPPヘルスパートナーズは、この指導を行っております。

(3) ジェネリック医薬品普及促進のための通知 ジェネリック医薬品通知サービス

保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、被保険者とその扶養家族に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*11）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

(4) レセプト点検システム

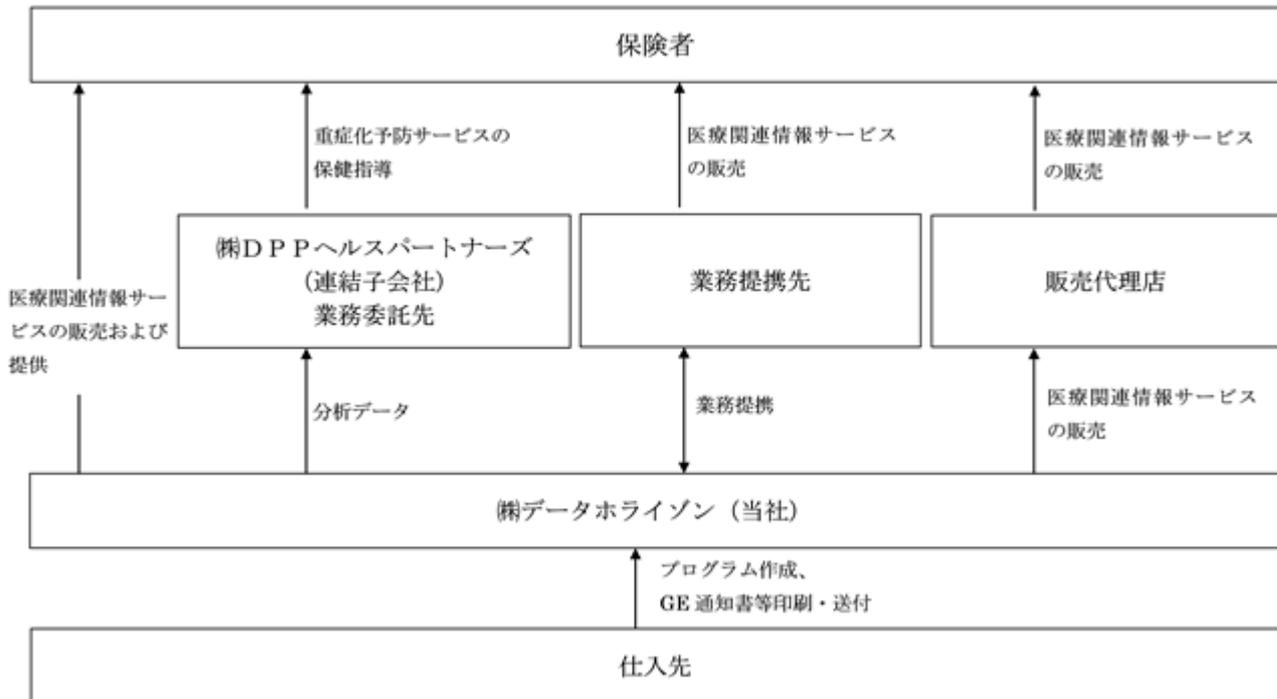
保険者のレセプト二次点検業務の効率化を図るため、全レセプトから点検の必要性の高いレセプトを絞り込むために、点検のノウハウをシステム化したものであります。

(5) ポリファーマシー対策サービス

保険者から受け取ったレセプトデータの分析により、薬剤の見直しが必要と思われる患者に服薬情報を記載した通知書を送付し、患者がその通知書を薬局に持参することで、薬剤師と医師が連携して患者の服薬指導を行うサービスであります。

[事業系統図]

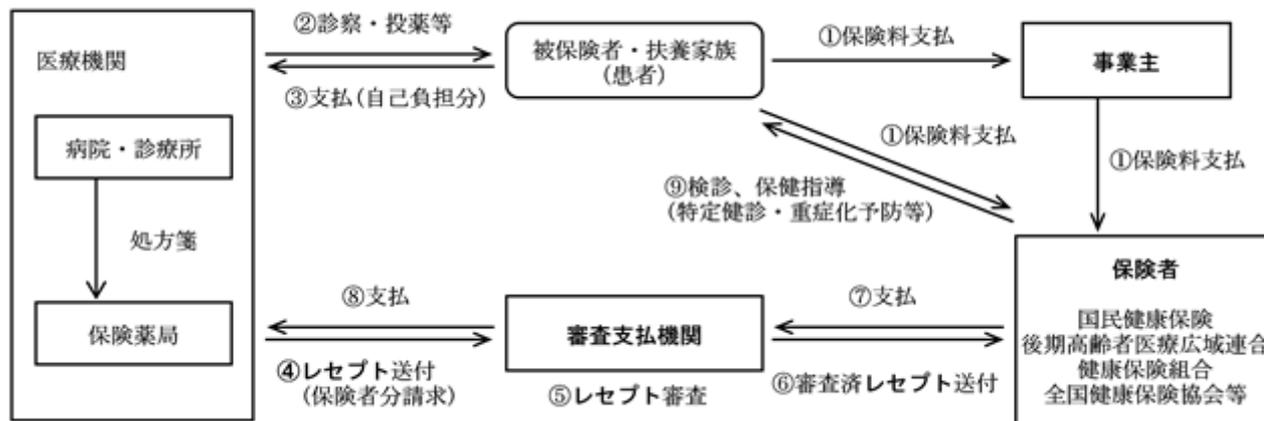
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、後期高齢者医療制度（75歳以上の全ての人）、国民健康保険（自営業、無職の人を中心に前記制度に加入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、後期高齢者医療制度、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関（*12）に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務付けられました。

(注) 用語の解説

* 1 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成30年6月30日現在の当社グループの10万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、380万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約3億7,500万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 2 データヘルス

データヘルスとは、レセプトや特定健康診査（特定健診）などから得られるデータの分析に基づいて、PDCAサイクルで実施する効率のよい保健事業です。

* 3 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、後期高齢者医療広域連合、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 4 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことで、診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 5 ポリファーマシー

多くの薬を服用（多剤併用）することにより副作用等の薬物有害事象を起こすことをいいます。ポリファーマシー対策のためには服薬情報の一元管理が求められています。

* 6 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 7 未コード化病名

いわゆるワープロ病名で、傷病名マスターに収載されていない病名を使用する場合に、未コード化傷病名コードを使用して、病名がワープロ入力されたものです。

* 8 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社グループで定義しております。

また、当社グループは、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 9 傷病管理システム

傷病管理システムは、レセプト（診療報酬明細書）に記載の傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するもので、傷病管理システムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5203481号）しております。

* 10 レセプト分析システムおよび分析方法

レセプト分析技術および分析方法は、レセプトに記載されている傷病名のうち、現在治療中の傷病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出を可能にするもので、レセプト分析システムおよび分析方法に関する特許を日本国内において、設定登録（特許第5992234号）しております。

* 11 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社はその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本59.0%、米国91.7%、英国76.6%、ドイツ86.3%

（出典）IQVIA, MIDAS, Market Segmentation, MAT Sep 2016, RX only

* 12 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

連結子会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱D P Pヘルスパート ナーズ(注)	広島市南区	47,000	看護師等による疾病 管理および疾病予防	95.74	当社のデータ分析結果に基 づき重症化予防指導を実施 役員の兼任5名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	191(10)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147(8)	39.4	6.9	5,170

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
医療情報サービス部門	54(5)
開発部門	23(1)
営業部門	53(2)
管理部門	17(0)
合計	147(8)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民のQOL（Quality of Life）向上に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めておりません。

(3)中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連サービスの内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社グループは、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とQOL向上のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で3つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

平成30年度から国民健康保険の財政運営が都道府県単位となり、都道府県・市町村が連携し医療費適正化を進めることが求められています。

また、平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）」には、データヘルスの推進、レセプト情報を活用し医師や薬剤師が投薬履歴等を閲覧できる仕組みの構築や多剤投与の適正化が記載されるなど、データヘルスやポリファーマシー対策の需要の高まりが想定されます。

この需要の高まりを受注に結びつけるための対処すべき課題は、サービスラインアップの強化、サービス提供体制の強化、データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し、次のとおり取り組んでおります。

サービスラインアップの強化

当社グループは、3つの特許を取得しているレセプト分析技術により保険者のニーズに合った効果の高い各種保健事業の対象者の抽出と実施、そのモニタリングのサービスのラインアップ強化を行ってまいりました。

平成30年度から国民健康保険の財政主体が都道府県になることに備え、従来の市町村向けのサービスに加え、新たに都道府県向けに市町村のデータ比較分析サービス提供を開始しました。

さらに、新たな事業の柱として、ポリファーマシー対策のための多剤服薬情報通知事業を立ち上げ、薬剤費の低減のみならず、薬物有害事象の防止による患者のQOL向上に貢献してまいりました。

この事業は、レセプトデータ分析により薬剤の見直しが必要と思われる患者に服薬情報を記載した通知書を送付し、患者がその通知書をかかりつけ薬剤師に持参することで、かかりつけ薬剤師と医師が連携して患者の服薬指導を行う事業です。

平成30年9月より広島市において、多剤服薬情報通知事業に加えて薬剤師が使用するポリファーマシー対策支援システムの提供を開始しました。今後、同事業および同システムの全国への展開を図ってまいります。

サービス提供体制の強化

当社グループは、常にお客様の潜在的なニーズを掴み、新しいサービスを開発・提供してまいりました。これからは保険者のニーズに対応したサービスを短納期で大量に提供するため、部門間の連携を深めるとともに効率的な業務を行えるよう社内体制を整備してまいります。

データ作成・分析・抽出技術の向上

当社グループのレセプトに関する強みは、特許（注1, 2, 3）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

- (注1)「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許(特許第4312757号)
レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。
- (注2)「傷病管理システム」に関する特許(特許第5203481号)
レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。
- (注3)「レセプト分析システムおよび分析方法」に関する特許(特許第5992234号)
レセプトに記載されている病名のうち、現在治療中の病名だけを判定することができ、高精度な保健事業対象者の抽出が可能となります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成30年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社グループが提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社グループのビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した3つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社グループの優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。当社は平成17年9月に、連結子会社である㈱D P Pヘルスパートナーズは平成24年9月にそれぞれ「プライバシーマーク」認証を取得し、更新審査等を通じて個人情報を保護する体制の維持に努めておりますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

特定の取引先に対する依存

当連結会計年度における、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の実績（八）販売実績」に記載のとおりであり、販売割合が高くなっております。

㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスやデータヘルス関連サービスなどの保険者向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスを提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび㈱マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報サービス事業において、㈱エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を㈱エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、必要な人材を獲得するため積極的な求人活動を行っております。

しかしながら、当社グループが必要な人材獲得を目標とできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用、所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

全国で網羅的な営業を展開するため前連結会計年度から引き続き営業人員を増強しており、東日本地域において東北や中部など従来取引の少なかったエリアでの新規受注、西日本地域においても従来から取引のあった中国地方で新規サービスの追加や、前連結会計年度に開設した大阪の関西営業所を拠点とした近畿圏への営業強化により、順調に受注を伸ばしました。また、当連結会計年度は第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画（以後、計画支援業務）の策定年度にあたり、これらの計画支援業務の受注が大きく増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25億44百万円（前期比39.2%増）となり、前期と比べて大幅な増加となりました。

損益面につきましては、販売体制の増強や、既存サービスの改善および新サービスの提供に備えるため研究開発に投資を行ったものの、売上総利益がそれを上回り営業利益が2億89百万円（前期比174.1%増）、経常利益が2億87百万円（前期比159.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2億10百万円（前期比106.5%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前期末に比べて4億71百万円増加し、17億90百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、前期末に比べて2億54百万円増加し、6億58百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産残高は、前期末に比べて2億17百万円増加し、11億31百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金5億45百万円から投資活動に使用された資金94百万円および財務活動に使用された資金8百万円を差し引いた結果、当期首に比べ4億42百万円増加し、当連結会計年度末には8億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5億45百万円（前連結会計年度は1億84百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2億74百万円、減価償却費96百万円およびその他に含まれる未払消費税等の増加など資金の増加要因からたな卸資産の増減額に含まれる仕掛品の増加34百万円による資金減少および法人税等の支払額50百万円などが差し引かれたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、94百万円（前連結会計年度は1億44百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、8百万円（前連結会計年度は11百万円の使用）となりました。

これは、ストック・オプションの行使による収入を配当金の支払いおよびリース債務の返済による支出が上回ったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当社グループの事業は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度の受注保険者数および受注保険者数残高の実績は、次のとおりであります。

サービスの名称	受注保険者数 (件)	前年同期比 (%)	受注保険者数 残高 (件)	前年同期比 (%)
保険者向け情報サービス	590	121.4	458	100.9

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービスの区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

サービスの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
保険者向け情報サービス	2,426,356	140.3
その他	118,374	120.2
合計	2,544,729	139.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	327,360	17.9	261,494	10.3
(株)マイティネット	260,183	14.2	233,509	9.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

(イ) 経営成績等

a. 財政状態

(資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて4億71百万円増加し、17億90百万円となりました。

このうち、流動資産は営業収入の増加に伴い現金及び預金が4億42百万円増加したことなどにより4億74百万円増加し、当連結会計年度末の残高は12億23百万円となりました。

また、固定資産に大きな増減はありません。

(負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて2億54百万円増加し、6億58百万円となりました。

このうち、流動負債は未払法人税等の増加44百万円および未払消費税等の増加42百万円など納税資金の増加のほか、営業収入の前受金の増加などにより2億64百万円増加し、当連結会計年度末の残高は6億4百万円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円により利益剰余金が増加し、11億31百万円となりました。

また、自己資本比率は63.2%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、計画支援業務で国民健康保険向けの売上高が順調に伸びたほか、前期末に連結子会社となった株式会社DPPヘルスパートナーズの売上高が増加した結果、前期と比べて7億16百万円の増加（前期比39.2%増）となり、25億44百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、国民健康保険向け売上高の増加および原価率の改善により、前期と比較して4億5百万円増加し、13億79百万円となりました。なお、売上高総利益率は、54.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は、増収の影響により、営業強化に伴う販売費の増加や研究開発投資の増加があったものの、前期と比較して1億84百万円増加し、2億89百万円となりました。売上高営業利益率は、前期と比較して5.6ポイント改善し11.4%となりました。

(経常利益)

経常利益は、支払手数料等の計上により、前期と比較して1億76百万円増加し、2億87百万円となりました。売上高経常利益率は、前期と比較して5.2ポイント改善し11.3%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失14百万円の計上および法人税等により前期と比較して1億8百万円増加し、2億10百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(ロ) 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、計画支援業務をはじめとするデータヘルス関連サービスの受注拡大により大きく売上高を伸ばしました。

計画支援業務は、自社利用システムの改良等によりコスト削減が進んでおり、原価の増加を抑えつつ、増大した受注に対応することで、売上総利益が前期比41.7%増となりました。

費用面では、前連結会計年度に開設した関西営業所をはじめとする販売体制の強化に伴う人件費の増加や、新商品や既存システムの改良のため研究開発投資が増加したものの、増収の影響で営業利益も前期比174.1%増となりました。

また、減損損失を計上いたしましたが親会社株主に帰属する当期純利益も前期比106.5%増と大きく増加いたしました。

当連結会計年度において増収増益に大きく寄与した計画支援業務は、データヘルスのP D C AサイクルにおいてP（計画）に該当する部分であり、次年度以降はD（実施）となる保健事業支援の受注が多くなるものと想定しております。

既存顧客からは、P D C Aサイクルに沿ったサービスの継続受注に加え、新規顧客の開拓や、ポリファーマシー関連事業などの新規事業の立ち上げにより持続的な成長を目指します。

(ハ) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは人件費および業務委託費であります。

資金調達につきましては、内部資金および金融機関からの借入金により調達しております。また、機動的な資金確保のため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、将来大規模な投資資金などの資金需要が発生した場合には、エクイティファイナンス等による調達手段を検討してまいります。

(ニ) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、レセプトデータを分析し、医療情報関連のサービスと製品を提供することで日本の医療費の適正化と国民のQOLに貢献することを経営の基本方針としております。

近年、国策として、データヘルスの推進および都道府県・市町村が連携した医療費適正化の推進などが掲げられ、当社グループが実施する事業の需要が年々高まっております。この需要を受注につなげ、シェアおよび売上高の拡大を目指します。また、ポリファーマシー対策のための多剤服薬情報通知事業を立ち上げ、新たな事業の柱として展開してまいります。

そのほか、レセプト分析技術を活用し、新たに生活保護の分析サービス等を自治体向けに開始し、事業の拡大を目指してまいります。

具体的な経営指標については、中期的な経営戦略の実現のため、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めておりません。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
- 契約締結日 平成18年7月1日
契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
- なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成30年6月30日現在で10件締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
- 契約締結日 平成19年9月28日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
- 契約締結日 平成19年10月1日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (4) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社に当社が保有している医療関連データベースの著作権の一部を譲渡し共同所有とする契約を締結しております。
- 契約締結日 平成26年3月28日
- (5) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと当社が共同所有している医療関連データベースの利用に関する契約を締結しております。
- 契約締結日 平成26年3月28日
契約期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。以後一方当事者から期間満了の3カ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。

5 【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンス、医療関連情報サービスの機能開発を当社で行っております。また、自社で使用するシステムの開発は、当社の開発部およびデータセンター運用部で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、ポリファーマシー対策支援システムの新規開発、保健事業支援システムの機能強化、データヘルス運営システムの機能強化、レセプト点検システムの機能強化、その他医療関連情報サービスの提供に使用する自社システムの効率化および機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で23名であり、これは総従業員数の12.0%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度における研究開発活動は、総額が171百万円で、ソフトウェアは15百万円、ソフトウェア仮勘定に22百万円計上し、研究開発費は134百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において社内備品や設備の更新などを中心に総額27百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島市 西区)	医療情報 サービス部 データセン ター運用部 開発部 営業部門 管理部門	本社事務 所および 設備	57,108	2,540	51,714	70,844 (321.42)	182,206	118 (8)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。本社の従業員数は上記の本社事務所に含めております。)しております。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	医療情報サー ビス部 データセン ター運用部 管理部門	事務所(賃借)	14,887

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
東京本社 (東京都文京区)	営業部門 開発部	事務所(賃借)	21	14,762
札幌オフィス (札幌市中央区)	営業部門	事務所(賃借)	2	1,292
関西営業所 (大阪市浪速区)	営業部門	事務所(賃借)	6	3,356

(2) 国内子会社

㈱D P Pヘルスパートナーズについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,565,060	3,565,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	3,565,060	3,565,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	2,000	3,559,060	600	454,800	600	154,800
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	6,000	3,565,060	1,800	456,600	1,800	156,600

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	18	19	14	1	820	874	-
所有株式数(単元)	-	668	2,669	6,394	2,691	3	23,219	35,644	660
所有株式数の割合(%)	-	1.87	7.49	17.94	7.55	0.01	65.14	100.00	-

(注) 自己株式24,891株は、「個人その他」に248単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	962,000	27.17
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	252,100	7.12
(株)ベネフィット・ワン	東京都千代田区大手町2-6-2	250,000	7.06
渡邊 定雄	東京都板橋区	120,300	3.40
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.39
鹿沼 史明	群馬県前橋市	107,100	3.03
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.71
(株)マネックス	東京都品川区荏原5-9-19	61,300	1.73
渡邊 毅人	東京都板橋区	57,000	1.61
道下 太英子	広島市西区	52,500	1.48
計	-	2,078,300	58.71

(注) 平成30年6月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 変更報告書No.1において、Bridge Capital Asset Management株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Bridge Capital Asset Management株式会社
住所	東京都千代田区九段南二丁目5-1
保有株券等の数	株式 236,100株
株券等保有割合	6.62%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,539,600	35,396	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,565,060	-	-
総株主の議決権	-	35,396	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル	24,800	-	24,800	0.70
計	-	24,800	-	24,800	0.70

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	73
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	37,500	30,660	-	-
保有自己株式数	24,891	-	24,891	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

これらを踏まえて、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年6月30日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年12月31日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、平成25年3月期および平成27年3月期の業績が当期純損失であり、剰余金が大きく減少していることから、財務体質の強化および今後の事業拡大に備えた内部留保に充当するべく、一株当たり8.00円(連結配当性向13.3%)といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決済年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年9月26日 定時株主総会決議	28,321	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,300	1,533	1,346	1,472	2,098	3,145
最低(円)	375	428	620	800	989	1,432

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第36期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月
最高(円)	3,145	2,680	2,758	2,455	2,587	2,375
最低(円)	2,050	1,985	2,281	2,265	2,160	2,076

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長	(健康サポ ート薬局支援シ ステム開発部)	内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO (現任) 平成22年12月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役 平成24年6月 コスモシステムズ㈱取締役会 長 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース代 表取締役社長(現任)	(注)4	962,000株
取締役	医療情報サー ビス部長 (医療情報 サービス部) (開発部) (データセン ター運用部)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービス 入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社医療情報サービス部長 (現任) 平成26年6月 コスモシステムズ㈱取締役 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役(現任)	(注)4	6,400株
取締役	営業管理部長 (経営管理 部) (営業管理 部)	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 ㈱やまびこ(旧新ダイワ工業 ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長 平成20年4月 DATA HORIZON PHILS, INC. 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役 平成24年10月 当社経営管理部長 平成26年6月 当社営業管理部長(現任) 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース常 務取締役(現任)	(注)4	-
取締役	(西日本営業 部) (東日本営業 部)	西田 洋一	昭和35年1月5日生	平成17年9月 ㈱エム・アイ・ファシリティ ズ入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社総務部長 平成24年10月 当社東京支店長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年7月 北日本営業部長 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース取 締役(現任)	(注)4	5,600株
取締役		濱 宏一郎 (注)2	昭和43年5月28日生	平成3年4月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ入社 平成20年4月 同社ヘルスケア事業本部部長 平成22年10月 同社保険・医療ビジネス事業 本部部長 平成23年7月 同社ライフサポート事業本部 部長 平成25年7月 同社公共システム事業本部部 長 平成26年4月 同社公共システム事業本部ヘル スケア事業部第二統括部長 平成28年4月 同社第二公共事業本部ヘル スケア事業部第一統括部長(現 任) 平成29年9月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (常勤監査等 委員)		野間 寛 (注)3	昭和26年1月28日生	平成18年6月 ㈱もみじ銀行監査役 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグル ープ監査役 平成26年6月 もみじ地所㈱顧問 平成27年6月 当社監査役 平成29年5月 ㈱DPPヘルスパートナース監 査役(現任) 平成30年9月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委 員)		神出 二允 (注)3	昭和16年6月10日生	平成13年4月 チチヤス乳業㈱顧問 平成17年11月 サンタ実業㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役 平成22年10月 コスモシステムズ㈱監査役 平成27年6月 当社監査役辞任 平成28年6月 当社監査役 平成30年9月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
取締役 (監査等委 員)		竹島 哲郎 (注)3	昭和24年2月3日生	平成8年6月 社会福祉法人広島光明星園 事務局長 平成14年3月 竹島哲郎税理士事務所開業 (現職) 平成28年6月 当社監査役 平成30年9月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
計						974,000株

- (注) 1. 平成30年9月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役濱宏一郎は、社外取締役であります。
3. 監査等委員である取締役野間寛、神出二允および竹島哲郎の3氏は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成30年9月26日開催の定時株主総会における選任時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年9月26日開催の定時株主総会における選任時から平成32年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

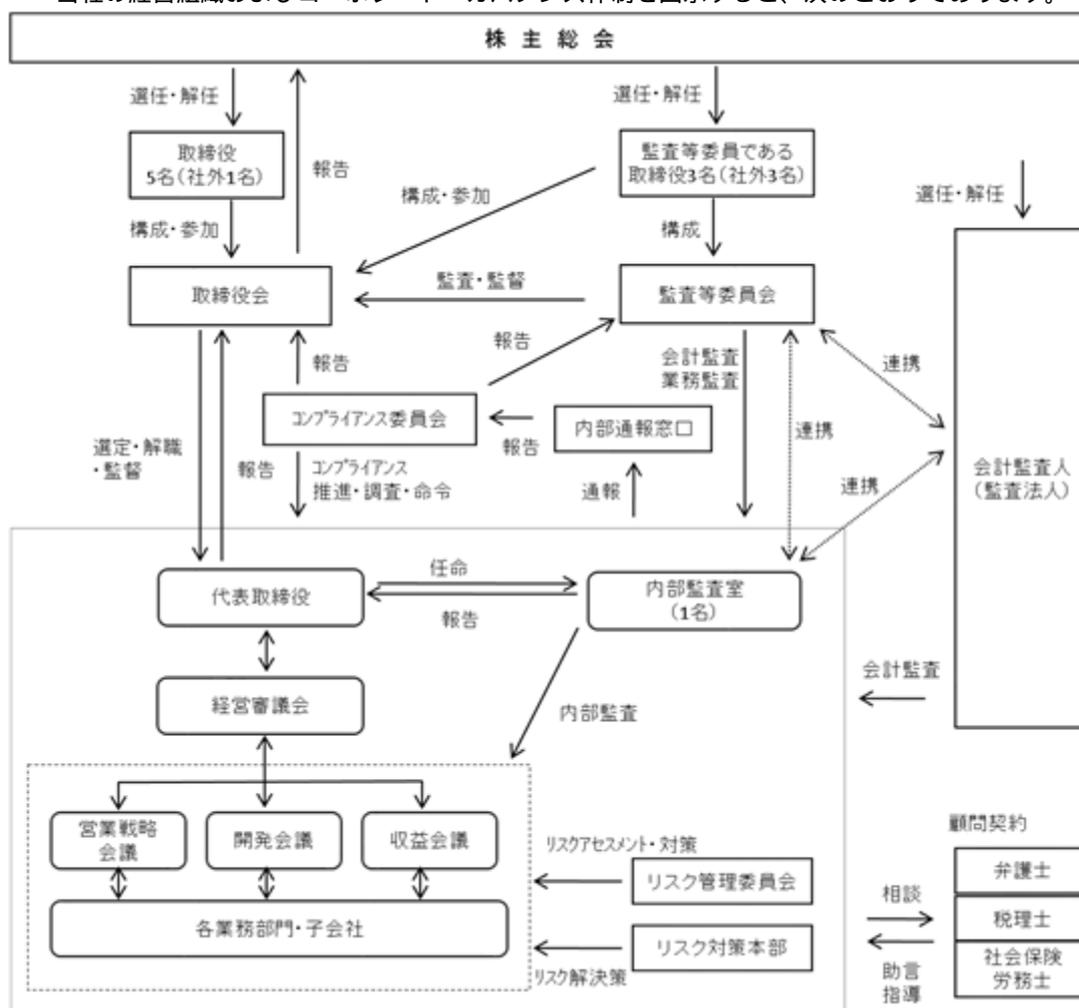
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成30年9月26日開催の当社第38回定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会での議決権を付与することで、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るためです。また、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内社外を問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役がその期待される役割を十分に発揮できると考えられます。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



(イ) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は8名の取締役（社外取締役4名）で構成されており、うち3名は監査等委員である取締役です。取締役会は定例で月1回開催しており、また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である3名の取締役で構成されており、3名全員が社外取締役であります。各人が有する財務・会計、企業経営などの専門的知見や幅広い経験を活かして、独立した立場から取締役の職務執行の監査等を行います。

c. 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業戦略会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

d. その他の重要な会議

・ 営業戦略会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業戦略会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、経営管理部担当取締役が課長職以上と常勤の監査等委員である取締役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

e. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤の監査等委員である取締役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

f. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤の監査等委員である取締役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

g. リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

h. 監査等委員会、内部監査および会計監査の状況

・ 監査等委員である取締役の監査の状況

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、その内訳は、常勤取締役1名（社外取締役）、非常勤取締役2名（社外取締役2名）となっております。

社外取締役の竹島哲郎氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤の監査等委員である取締役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎更三氏および河合聡一郎氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成30年6月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

また、当社における継続監査年数は7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

・ 連携の状況

監査等委員である取締役、内部監査室および会計監査人（監査法人）は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

i. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、監査等委員である取締役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、経営管理部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

(ハ) コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

(二) 当社と社外取締役および監査等委員である社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である濱宏一郎氏は、㈱エヌ・ティ・ティ・データの第二公共事業本部ヘルスケア事業部第一統括部長であります。㈱エヌ・ティ・ティ・データは平成30年6月末時点において、当社の株式96,000株を保有しておりますが、全株式の3%未満であり、重要性はないものと判断しております。また、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データとの間に医療関連情報サービスに関する業務委託契約等の取引関係があります。当社は、独立性の有無に関わらず、同氏の長年医療情報サービスおよび公共ヘルスケアの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

監査等委員である社外取締役の野間寛氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の金融機関における豊富な経験や識見を活かし、当社の監査等委員である社外取締役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。

監査等委員である社外取締役の神出二允氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の企業経営に関する豊富な経験と識見を活かし、当社の監査等委員である社外取締役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。

監査等委員である社外取締役の竹島哲郎氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏と、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の財務および会計に関する専門家としての経験や識見を活かし、当社の監査等委員である社外取締役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、監査等委員である社外取締役に選任いたしました。

社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、専門的な知見および客観的な立場より監督または監査を行い得ることを期待し、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、選任しております。

なお、社外取締役または監査等委員である社外取締役による監督または監査と内部監査、会計監査との関係は、社外取締役は、医療関連情報サービスに関する豊富な専門知識や経験に基づき、経営陣から独立した立場から取締役会にて適宜意見を表明し、経営の監督機能を果たしております。監査等委員である社外取締役は、取締役会にて専門的知識と豊富な経験に基づき、意見を述べております。また、適宜内部監査人および会計監査人と意見交換を行い適正なコーポレート・ガバナンスの維持を図っております。

(ホ) 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査等委員である取締役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,502	71,502	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの報酬等の総額等については記載しておりません。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、37,024千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的は次のとおりであります。

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	13,404	29,046	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,494	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	13,404	34,917	関係強化
(株)広島銀行	1,500	1,107	関係強化

なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の監査等委員ではない取締役は9名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,343	895,938
売掛金	144,529	116,857
仕掛品	102,514	136,667
貯蔵品	10,410	9,008
前払費用	16,962	18,382
繰延税金資産	14,600	31,497
その他	6,883	15,567
貸倒引当金	883	701
流動資産合計	748,359	1,223,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,992	151,283
減価償却累計額	72,869	77,913
建物及び構築物(純額)	68,123	73,370
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	5,528	6,796
車両運搬具(純額)	3,808	2,540
工具、器具及び備品	217,999	216,067
減価償却累計額	130,475	157,244
工具、器具及び備品(純額)	87,524	58,823
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	230,299	205,578
無形固定資産		
ソフトウェア	184,872	185,267
ソフトウェア仮勘定	8,311	22,592
のれん	40,444	32,356
その他	404	404
無形固定資産合計	234,031	240,618
投資その他の資産		
投資有価証券	31,540	37,024
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	1,619	4,994
長期預け金	100	2,294
差入保証金	24,847	28,579
その他	0	0
投資その他の資産合計	106,533	121,318
固定資産合計	570,862	567,514
資産合計	1,319,221	1,790,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,894	7,431
リース債務	12,707	12,922
未払金	63,312	71,083
未払費用	90,739	110,834
未払法人税等	34,848	79,153
未払消費税等	59,073	101,377
前受金	10,157	84,094
預り金	21,535	40,391
賞与引当金	42,101	97,266
その他	337	377
流動負債合計	340,702	604,927
固定負債		
リース債務	42,087	29,165
繰延税金負債	5,554	7,342
退職給付に係る負債	15,823	17,464
その他	226	-
固定負債合計	63,691	53,972
負債合計	404,392	658,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	159,582	165,229
利益剰余金	316,716	509,802
自己株式	41,527	16,588
株主資本合計	891,371	1,115,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,092	16,787
その他の包括利益累計額合計	13,092	16,787
新株予約権	10,366	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	914,829	1,131,831
負債純資産合計	1,319,221	1,790,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,828,021	2,544,729
売上原価	854,357	1,165,451
売上総利益	973,664	1,379,278
販売費及び一般管理費	1, 2 867,902	1, 2 1,089,407
営業利益	105,762	289,871
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	516	550
受取家賃	540	540
助成金収入	4,791	1,613
貸倒引当金戻入額	-	171
雑収入	746	1,159
営業外収益合計	6,594	4,034
営業外費用		
支払利息	1,415	2,375
支払保証料	-	690
支払手数料	-	3,080
営業外費用合計	1,415	6,145
経常利益	110,941	287,760
特別利益		
補助金収入	666	-
新株予約権戻入益	236	1,178
段階取得に係る差益	3,382	-
特別利益合計	4,284	1,178
特別損失		
固定資産除却損	3 126	3 156
減損損失	-	4 14,535
特別損失合計	126	14,691
税金等調整前当期純利益	115,099	274,247
法人税、住民税及び事業税	18,236	80,546
法人税等調整額	5,106	16,897
法人税等合計	13,130	63,648
当期純利益	101,969	210,599
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	101,969	210,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	101,969	210,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	3,696
その他の包括利益合計	1, 2 856	1, 2 3,696
包括利益	102,825	214,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,825	214,295
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,317	214,747	42,859	787,805
当期変動額					
自己株式の処分		265		1,332	1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,969		101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	265	101,969	1,332	103,566
当期末残高	456,600	159,582	316,716	41,527	891,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	12,235	12,235	11,072	-	811,113
当期変動額					
自己株式の処分					1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	856	856	707	-	150
当期変動額合計	856	856	707	-	103,716
当期末残高	13,092	13,092	10,366	-	914,829

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,582	316,716	41,527	891,371
当期変動額					
剰余金の配当			17,514		17,514
自己株式の取得				73	73
自己株式の処分		5,647		25,013	30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,599		210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,647	193,085	24,939	223,672
当期末残高	456,600	165,229	509,802	16,588	1,115,043

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	13,092	13,092	10,366	-	914,829
当期変動額					
剰余金の配当					17,514
自己株式の取得					73
自己株式の処分					30,660
親会社株主に帰属する 当期純利益					210,599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,696	3,696	10,366	-	6,670
当期変動額合計	3,696	3,696	10,366	-	217,002
当期末残高	16,787	16,787	-	-	1,131,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,099	274,247
減価償却費	83,640	96,264
のれん償却額	-	8,089
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,516	1,641
賞与引当金の増減額（は減少）	4,174	55,165
貸倒引当金の増減額（は減少）	329	181
受取利息及び受取配当金	517	551
支払利息	1,415	2,375
新株予約権戻入益	236	1,178
段階取得に係る差損益（は益）	3,382	-
固定資産除却損	126	156
減損損失	-	14,535
売上債権の増減額（は増加）	54,838	27,673
たな卸資産の増減額（は増加）	43,871	32,751
仕入債務の増減額（は減少）	2,187	1,538
その他	79,749	150,526
小計	185,391	597,545
利息及び配当金の受取額	517	551
利息の支払額	1,415	2,375
法人税等の支払額	358	50,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,135	545,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,822	28,236
無形固定資産の取得による支出	100,615	73,668
資産除去債務の履行による支出	-	6,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,351	-
関係会社貸付けによる支出	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,511	8,015
敷金の回収による収入	5,344	22,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,254	94,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	-	17,473
リース債務の返済による支出	12,809	12,707
ストックオプションの行使による収入	1,126	21,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,683	8,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,197	442,595
現金及び現金同等物の期首残高	425,146	453,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,343	1,895,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)D P Pヘルスパートナース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

DATA HORIZON PHILS, INC.

DATA HORIZON PHILS, INC. は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 (DATA HORIZON PHILS, INC.) は清算手続きを完了し、フィリピン国政府機関の認可を待っている状態にあり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 46年

工具、器具及び備品 4 ~ 15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社グループで制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	2,395千円	2,395千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	90,552千円	82,902千円
給与手当	245,787千円	324,126千円
賞与引当金繰入額	15,077千円	42,510千円
退職給付費用	6,662千円	8,451千円
研究開発費	90,129千円	134,119千円
減価償却費	14,971千円	15,347千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	90,129千円	134,119千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物及び構築物	78千円	-千円
工具、器具及び備品	47千円	10千円
ソフトウェア	-千円	146千円
計	126千円	156千円

4 減損損失

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(広島市西区)	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については単一事業であるため全社単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、業務効率を向上させる新規システム開発を行った結果、今後の使用が見込まれない既存システム(工具、器具及び備品)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,535千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却の目途がたっていないため備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,024千円	5,484千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前合計	1,024千円	5,484千円
税効果額	167千円	1,788千円
その他の包括利益合計	856千円	3,696千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,024千円	5,484千円
税効果額	167千円	1,788千円
税効果調整後	856千円	3,696千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,024千円	5,484千円
税効果額	167千円	1,788千円
税効果調整後	856千円	3,696千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,565,060	-	-	3,565,060
合計	3,565,060	-	-	3,565,060
自己株式				
普通株式(注)	64,351	-	2,000	62,351
合計	64,351	-	2,000	62,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,366
合計		-	-	-	-	-	10,366

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,514	利益剰余金	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,565,060	-	-	3,565,060
合計	3,565,060	-	-	3,565,060
自己株式				
普通株式（注）1.2.	62,351	40	37,500	24,891
合計	62,351	40	37,500	24,891

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	17,514	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,321	利益剰余金	8.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	453,343千円	895,938千円
現金及び現金同等物	453,343千円	895,938千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	59,830千円	- 千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	64,841千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	14,762	7,381
1年超	7,381	-
合計	22,142	7,381

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金およびその他の金銭債務である未払金、未払費用、未払法人税等ならびに未払消費税等はおおむね2カ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、63.5%は特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	453,343	453,343	-
(2) 売掛金	144,529	144,529	-
(3) 投資有価証券	30,540	30,540	-
資産計	628,413	628,413	-
(1) 買掛金	5,894	5,894	-
(2) 未払金	63,312	63,312	-
(3) 未払費用	90,739	90,739	-
(4) リース債務	54,794	54,657	137
(5) 未払法人税等	34,848	34,848	-
(6) 未払消費税等	59,073	59,073	-
負債計	308,660	308,523	137

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	895,938	895,938	-
(2) 売掛金	116,857	116,857	-
(3) 投資有価証券	36,024	36,024	-
資産計	1,048,819	1,048,819	-
(1) 買掛金	7,431	7,431	-
(2) 未払金	71,083	71,083	-
(3) 未払費用	110,834	110,834	-
(4) リース債務	42,087	42,019	68
(5) 未払法人税等	79,153	79,153	-
(6) 未払消費税等	101,377	101,377	-
負債計	411,964	411,896	68

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式(千円)	1,000	1,000

これらについては、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	453,343	-	-	-
売掛金	144,529	-	-	-
合計	597,873	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,938	-	-	-
売掛金	116,857	-	-	-
合計	1,012,795	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	12,707	12,922	13,140	13,362	2,663	-
合計	12,707	12,922	13,140	13,362	2,663	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	12,922	13,140	13,362	2,663	-	-
合計	12,922	13,140	13,362	2,663	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,540	11,895	18,646
	その他	-	-	-
	小計	30,540	11,895	18,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,540	11,895	18,646

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,024	11,895	24,130
	その他	-	-	-
	小計	36,024	11,895	24,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36,024	11,895	24,130

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。

当社グループが有する非積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,307千円	15,823千円
退職給付費用	1,516千円	1,682千円
退職給付の支払額	-千円	41千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,823千円	17,464千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	15,823千円	17,464千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,823千円	17,464千円
退職給付に係る負債	15,823千円	17,464千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,823千円	17,464千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	1,516千円	当連結会計年度	1,682千円
----------------	---------	---------	---------	---------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)12,551千円、当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)14,544千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
新株予約権戻入益	236千円	1,178千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 42,000株	普通株式 22,000株
付与日	平成25年7月12日	平成26年7月29日
権利確定条件(注3)	-	-
対象勤務期間(注4)	-	-
権利行使期間	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストック・オプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されてありません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	30,000	12,000
権利確定	-	-
権利行使	28,500	9,000
失効	1,500	3,000
未行使残	-	-

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	563	603
行使時平均株価 (円)	2,449	2,267
付与日における公正な評価単価(円)	236	275

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,535千円	6,800千円
賞与引当金	12,922千円	29,627千円
税務上の繰越欠損金	34,353千円	-千円
その他	3,193千円	5,282千円
繰延税金資産(流動)小計	55,002千円	41,709千円
評価性引当額	40,402千円	10,211千円
繰延税金資産(流動)合計	14,600千円	31,497千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	14,600千円	31,497千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	53,498千円	71,289千円
子会社株式評価損	10,090千円	10,013千円
退職給付に係る負債	4,820千円	5,320千円
減価償却費償却限度超過額	18,196千円	16,827千円
その他	9,170千円	3,363千円
繰延税金資産(固定)小計	95,773千円	106,811千円
評価性引当額	95,773千円	106,811千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,554千円	7,342千円
繰延税金負債(固定)合計	5,554千円	7,342千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	5,554千円	7,342千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割	1.0	0.8
繰越欠損金の利用	21.4	12.5
評価性引当額の増加	1.0	5.3
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	23.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	327,360	医療関連情報サービス事業
(株)マイティネット	260,183	医療関連情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	261,494	医療関連情報サービス事業
(株)マイティネット	233,509	医療関連情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	258.22円	319.71円
1株当たり当期純利益	29.12円	59.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.90円	59.57円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,969	210,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,969	210,599
期中平均株式数(千株)	3,501	3,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	23
(うち新株予約権(千株))	(27)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,707	12,922	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,087	29,165	1.8	平成31年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,794	42,087	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,140	13,362	2,663	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	250,012	544,432	1,695,291	2,544,729
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半期 純損失()(千円)	172,326	286,225	123,415	274,247
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	164,879	288,925	105,111	210,599
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失()(円)	47.07	82.48	29.99	59.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	47.07	35.41	112.29	29.86

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,765	861,856
売掛金	142,204	113,701
仕掛品	88,622	86,930
貯蔵品	8,139	7,589
前払費用	13,172	14,101
短期貸付金	2 30,000	2 30,000
繰延税金資産	14,600	31,497
その他	7,135	10,356
貸倒引当金	853	682
流動資産合計	743,783	1,155,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 140,112	1 140,112
減価償却累計額	72,008	76,572
建物(純額)	68,104	63,540
構築物	880	880
減価償却累計額	861	863
構築物(純額)	19	17
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	5,528	6,796
車両運搬具(純額)	3,808	2,540
工具、器具及び備品	217,999	212,430
減価償却累計額	130,475	156,583
工具、器具及び備品(純額)	87,524	55,847
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	230,299	192,788
無形固定資産		
ソフトウェア	184,872	183,322
ソフトウェア仮勘定	8,311	22,592
その他	404	404
無形固定資産合計	193,587	206,318
投資その他の資産		
投資有価証券	31,540	37,024
関係会社株式	4,228	4,228
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	1,619	4,994
長期預け金	100	2,294
差入保証金	24,037	25,188
投資その他の資産合計	109,950	122,155
固定資産合計	533,836	521,262
資産合計	1,277,619	1,676,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,894	7,431
リース債務	12,707	12,922
未払金	63,353	71,431
未払費用	76,467	89,935
未払法人税等	27,424	79,153
未払消費税等	59,073	87,524
前受金	10,157	52,670
預り金	17,398	37,669
賞与引当金	30,237	70,130
その他	-	41
流動負債合計	302,708	508,906
固定負債		
リース債務	42,087	29,165
繰延税金負債	5,554	7,342
退職給付引当金	15,823	17,464
固定負債合計	63,465	53,972
負債合計	366,173	562,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金		
資本準備金	156,600	156,600
その他資本剰余金	2,982	8,629
資本剰余金合計	159,582	165,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,334	491,704
利益剰余金合計	313,334	491,704
自己株式	41,527	16,588
株主資本合計	887,989	1,096,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,092	16,787
評価・換算差額等合計	13,092	16,787
新株予約権	10,366	-
純資産合計	911,446	1,113,733
負債純資産合計	1,277,619	1,676,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,828,021	2,330,900
売上高合計	1,828,021	2,330,900
売上原価		
当期製品製造原価	854,357	1,051,054
製品売上原価	854,357	1,051,054
売上原価合計	854,357	1,051,054
売上総利益	973,664	1,279,845
販売費及び一般管理費	1 867,902	1 1,016,282
営業利益	105,762	263,564
営業外収益		
受取利息	1	424
受取配当金	516	550
受取家賃	540	540
業務受託手数料	-	2 4,252
助成金収入	4,791	1,613
貸倒引当金戻入額	-	171
雑収入	746	992
営業外収益合計	6,594	8,541
営業外費用		
支払利息	1,415	2,375
営業外費用合計	1,415	2,375
経常利益	110,941	269,730
特別利益		
補助金収入	666	-
新株予約権戻入益	236	1,178
特別利益合計	901	1,178
特別損失		
固定資産除却損	3 126	3 156
減損損失	-	14,535
特別損失合計	126	14,691
税引前当期純利益	111,716	256,217
法人税、住民税及び事業税	18,236	77,231
法人税等調整額	5,106	16,897
法人税等合計	13,130	60,334
当期純利益	98,587	195,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	556	0.1	584	0.0
労務費		363,455	33.8	401,008	32.5
外注費		78,039	7.3	94,496	7.7
経費		632,413	58.9	737,264	59.8
当期総製造費用		1,074,463	100	1,233,353	100
期首仕掛品たな卸高		44,490		88,622	
合計		1,118,952		1,321,975	
期末仕掛品たな卸高		88,622		86,930	
他勘定振替高	2	175,974		183,990	
当期製品製造原価		854,357		1,051,054	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
荷造発送費(千円)	101,807	110,718
ソフトウェア償却費(千円)	37,721	45,776
業務委託費(千円)	327,580	397,052
消耗品費(千円)	55,208	57,197

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費(千円)	90,129	134,119
ソフトウェア(千円)	71,098	37,845
販売促進費(千円)	14,747	12,026
合計(千円)	175,974	183,990

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	456,600	156,600	2,717	159,317	214,747	214,747	42,859	787,805	
当期変動額									
自己株式の処分			265	265			1,332	1,597	
当期純利益					98,587	98,587		98,587	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	265	265	98,587	98,587	1,332	100,184	
当期末残高	456,600	156,600	2,982	159,582	313,334	313,334	41,527	887,989	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	12,235	12,235	11,072	811,113
当期変動額				
自己株式の処分				1,597
当期純利益				98,587
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	856	856	707	150
当期変動額合計	856	856	707	100,333
当期末残高	13,092	13,092	10,366	911,446

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	456,600	156,600	2,982	159,582	313,334	313,334	41,527	887,989	
当期変動額									
剰余金の配当					17,514	17,514		17,514	
自己株式の取得							73	73	
自己株式の処分			5,647	5,647			25,013	30,660	
当期純利益					195,884	195,884		195,884	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5,647	5,647	178,370	178,370	24,939	208,957	
当期末残高	456,600	156,600	8,629	165,229	491,704	491,704	16,588	1,096,946	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	13,092	13,092	10,366	911,446
当期変動額				
剰余金の配当				17,514
自己株式の取得				73
自己株式の処分				30,660
当期純利益				195,884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,696	3,696	10,366	6,670
当期変動額合計	3,696	3,696	10,366	202,286
当期末残高	16,787	16,787	-	1,113,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～46年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

当社で制作した、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	2,395千円	2,395千円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期貸付金	30,000千円	30,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	90,552千円	82,902千円
給与手当	245,787千円	295,506千円
賞与引当金繰入額	15,077千円	37,468千円
退職給付費用	6,662千円	8,451千円
研究開発費	90,129千円	134,119千円
減価償却費	14,971千円	14,877千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
関係会社からの業務受託手数料	-千円	4,252千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物	78千円	-千円
工具、器具及び備品	47千円	10千円
ソフトウェア	-千円	146千円
計	126千円	156千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,228千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,228千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,937千円	6,800千円
賞与引当金	9,280千円	21,361千円
税務上の繰越欠損金	34,353千円	-千円
その他	2,548千円	3,920千円
繰延税金資産(流動)小計	50,118千円	32,082千円
評価性引当額	35,518千円	584千円
繰延税金資産(流動)合計	14,600千円	31,497千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	14,600千円	31,497千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	53,498千円	71,289千円
子会社株式評価損	10,090千円	10,013千円
退職給付引当金	4,820千円	5,320千円
減価償却費償却限度超過額	3,139千円	5,607千円
その他	1,195千円	186千円
繰延税金資産(固定)小計	72,741千円	92,414千円
評価性引当額	72,741千円	92,414千円
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,554千円	7,342千円
繰延税金負債(固定)合計	5,554千円	7,342千円
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	5,554千円	7,342千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.4
住民税均等割	1.1	0.6
繰越欠損金の利用	22.1	13.4
評価性引当額の増加	1.1	7.6
その他	0.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	23.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	140,112	-	-	140,112	76,572	4,563	63,540
構築物	880	-	-	880	863	2	17
車両運搬具	9,336	-	-	9,336	6,796	1,268	2,540
工具、器具及び備品	217,999	13,313	18,882 (14,535)	212,430	156,583	30,445	55,847
土地	70,844	-	-	70,844	-	-	70,844
有形固定資産計	439,171	13,313	18,882 (14,535)	433,603	240,814	36,279	192,788
無形固定資産							
ソフトウェア	680,835	57,186	213,646	524,375	341,053	58,590	183,322
ソフトウェア仮勘定	8,311	16,765	2,484	22,592	-	-	22,592
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	689,550	73,952	216,130	547,371	341,053	58,590	206,318
長期前払費用	1,619	4,104	729	4,994	-	-	4,994

(注1) 当期減少額欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 23,336千円
社内基幹システム更新 33,850千円

ソフトウェア仮勘定

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 16,765千円

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

医療関連情報サービス用サーバー減損 14,535千円

ソフトウェア

医療関連パッケージシステム用社内ソフトウェア 180,434千円
社内基幹システム更新 33,213千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	853	682	-	853	682
賞与引当金	30,237	70,130	30,237	-	70,130

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.dhorizon.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
(事業年度 第37期 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年9月29日中国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成29年9月29日中国財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
第38期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日中国財務局長に提出
第38期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日中国財務局長に提出
第38期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月14日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年9月29日中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成30年8月9日中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)および第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成30年8月13日中国財務局長に提出。
平成30年8月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月26日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。